

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 730102	個人・法人市民税課税事務				主管課名	税務課													
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	近藤 友久													
		施策	健全で安定した財政運営の推進																		
		基本事業	財政運営の弾力性の維																		
	(1)事業の概要																				
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)															
	【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">個人市民税賦課資料件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人市民税申告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>				名 称		単 位	個人市民税賦課資料件数		件	法人市民税申告件数		件	その指標		
	名 称		単 位																		
	個人市民税賦課資料件数		件																		
	法人市民税申告件数		件																		
その指標																					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ(1~3月)確定申告受付(2月16日~3月15日) 所得額に基づき課税計算(4~5月初旬) 課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 課税通知、納付書の送付(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。 (1)申告書に基づき賦課(2)登記事項の調査																			
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
生産年齢人口(15歳~64歳) 納税義務者 法人事業所					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">納税義務者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人事業所数</td> <td>社</td> </tr> </table>				名 称		単 位	人口		人	納税義務者数		人	法人事業所数		社	
名 称		単 位																			
人口		人																			
納税義務者数		人																			
法人事業所数		社																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 課税資料に基づき適正に課税する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
その指標					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">課税訂正等の件数 / 納税義務者数</td> <td>%</td> </tr> </table>				名 称		単 位	課税訂正等の件数 / 納税義務者数		%							
名 称		単 位																			
課税訂正等の件数 / 納税義務者数		%																			
(4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
その指標					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">経常収支比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主財源比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> </table>				名 称		単 位	経常収支比率(前年度)		%	自主財源比率(前年度)		%				
名 称		単 位																			
経常収支比率(前年度)		%																			
自主財源比率(前年度)		%																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値													
(5)の活動指標		件	43,849	57,758	58,240	58,730	59,220	59,710													
		件	10,869	1,768	1,780	1,790	1,800	1,810													
(6)の対象指標		人	39,287	39,312	39,365	39,900	40,100	40,500													
		人	28,107	28,685	28,737	29,127	29,273	29,565													
		社		1,333	1,340	1,350	1,360	1,370													
(7)の成果指標		%	0	0	0	0	0	0													
		%	87.2	88.3	85.6	85.5	78	77.9													
(8)の結果の成果指標		%	81.4	83.9	83.4	80.3	76.5	77.5													
		%																			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02									
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値													
事業費(決算又は予算額)		単位	27,598	19,193	18,220	47,656	18,220	18,220													
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	0	0													
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0													
	その他	千円	1	1	1	1	1	1													
	一般財源	千円	27,597	19,192	18,219	42,655	18,219	18,219													
人件費B		千円	33,443	37,208	36,597	36,597	36,597	36,597													
正職員従事時間×人数		時間×人	1,400 × 6	1,533 × 6	1,533 × 6	1,533 × 6	1,533 × 6	1,533 × 6													
正職員以外の人件費		千円	1,800	3,111	2,500	2,500	2,500	2,500													
その他費用C		千円	5,051	7,037	7,037	7,037	7,037	7,037													
トータルコストA+B+C		千円	66,092	63,438	61,854	91,290	61,854	61,854													
単位あたりコスト		千円/ 人	2	2	2	2	2	2													
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	2	2	2	3	2	2													
		千円/ 社		48	46	68	45	45													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730102 個人・法人市民税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 当初課税期間に限られており、時期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場合システム改修費が必要となる。  【住民・議会等からの意見】 議会から、個人・法人市民税を含め、税収見込みに関する質問がたびたびある。
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第294条 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に住民税の課税を行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 軽自動車税課税事務 類似事業との再編の可能性 あり 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持